

第71期

事業報告書

平成 29年 4月 1日から

平成 30年 3月 31日まで

中山通商株式会社

1. 事業概況

(1) 事業の経過およびその成果

当期のわが国経済は、企業収益の改善が続く中、設備投資が緩やかに増加し、また雇用環境の改善の進展により、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

鉄鋼業界におきましては、鋼材需要は回復基調にあり、当期の全国粗鋼生産量は、1億466万トン、前年度比0.1%減と3年連続前年度実績を下回りましたが、8年連続して1億トン超となりました。

このような状況の下、当社は、中山製鋼所グループの収益最大化を進め、株式会社中山製鋼所と協働して中期施策の実行、グループ各社との営業連携、仕入先・商品の多様化、加工品営業の強化、新規需要家開拓活動の強化などを展開してまいりました。

当期の業績につきましては、鋼材販売数量増や販売価格上昇などにより、売上高は573億6百万円（前期比150億83百万円の増収）となり、営業利益は3億86百万円（前期比1億41百万円増益）、経常利益は、4億11百万円（前期比1億65百万円増益）、当期純利益は、2億68百万円（前期比1億4百万円増益）となりました。

(2) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、オリンピック関連のインフラ整備をはじめとする公共投資などで、緩やかな回復が継続するものと予想される一方、東アジアにおける地政学的リスクや米国・中国の通商政策の動きなど、先行き不透明感が懸念されます。

当社は、中山製鋼所グループと政策を共有し、引き続き地域に密着した営業を展開していくことで、取引先N数と販売量を確保・拡大し、中山製鋼所グループのメーカー商社として、グループの収益最大化に貢献するとともに当社の収益基盤の強化に努めてまいります。

(3) 財産および損益の状況の推移

区 分	第68期 (平成26年度)	第69期 (平成27年度)	第70期 (平成28年度)	第71期 (平成29年度) 〔当期〕
売 上 高 (百万円)	50,202	45,492	42,222	57,306
経常利益 (百万円)	247	171	246	411
当期純利益 (百万円)	159	104	163	268
1株当り当期純利益(円)	82.37	54.53	85.15	139.69
総 資 産 (百万円)	19,770	17,929	18,385	22,642
純 資 産 (百万円)	6,589	6,346	6,537	6,769

(注) 1株当り当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。

2. 会社の体制および方針

(1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他の業務の適正を確保するための体制(内部統制システムに関する基本方針)

① 当社および子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンス体制に係る規程を遵守し、取締役および使用人が法令および社会通念等を遵守し、行動をとるための「中山製鋼所役職員行動規範」に基づいて作成された当社の「役職員行動規範」を周知徹底させる。
- ・倫理ホットライン(内部通報制度)を活用して、コンプライアンスの徹底を図る。
- ・コンプライアンスの徹底を図るため、必要に応じて推進部署の活用と教育を行う。
- ・反社会的勢力とは一切の関係を持たず、不当な要求に対してはこれを断固として拒否する。反社会的勢力による不当要求に対しては、外部専門機関と緊密な連携をして組織的に対応する。
- ・財務報告に係る内部統制については、親会社の「財務報告に係る内部統制に関する基本方針」を準用し、会社法、金融商品取引法等への適合性を確保のうえ、十分な体制を整備して運用する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る文書につき、「文書管理規定」に従い適切に保存および管理を行う。

③ 当社および子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社および子会社の事業活動に関する様々なリスクに対して、その発生の未然防止および適切な対応を行うことを目的として、「リスクマネジメント基本規程」を制定し、必要に応じて取締役会においてコンプライアンスおよびリスクマネジメント推進に係わる課題・対応策を協議・承認する。
- ・危機および緊急時の事態が発生した場合、またはそのおそれがある場合には、危機管理本部を設置し、当該リスクの適正な把握に努めるとともに、迅速な対応と損害の拡大を防止する体制を整える。

④ 当社および子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会は、原則として毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の重要事項について決定を行い、かつ取締役の職務の執行を監督する。その決定および報告は、「取締役会規則」に基づいて行う。

⑤ 当社および親会社と子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社および子会社は、当社の「役職員行動規範」に基づき、中山製鋼所グループ一体となった経営を行う。
- ・子会社の経営上の重要な情報や判断に関する事項は、直ちに当社取締役および担当部門に報告されるものとする。
- ・中山製鋼所グループ全体に影響を及ぼす重要な事項については、定期的に開催しているグループ会社連絡会で情報の共有化を図る。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・監査役から求められた場合には、監査役と協議のうえ監査役を補助すべき使用人を任命し、監査役指示による調査の権限を認める。

⑦ 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・任命された使用人に関する人事異動、組織変更等は、監査役の意見を聞くものとする。

⑧ 当社および子会社の取締役および使用人等が監査役に報告をするための体制、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ・当社の取締役および使用人は、経営の状況、事業の遂行状況、財務の状況、重要な会議などで決議された事項、当社に著しい損害を及ぼす事実、内部監査の実施状況およびリスク管理に関する重要な事項、重大な法令・定款違反、内部通報制度の状況について遅滞なく監査役に報告する。当社の取締役および使用人は、重要な事項については親会社監査役に報告する。
- ・子会社の取締役、監査役および使用人等またはこれらの者から報告を受けた者は、上記の事項等について遅滞なく当社監査役に報告する。
- ・当社および子会社の取締役および使用人等は、当社監査役や親会社監査役に報告を行ったことを理由として、不利益な取扱いは受けないものとする。

- ⑨ 監査役の職務の執行について生じる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- ・ 監査の職務の執行に必要と認められる費用などについては、当該監査役の求めに応じて、これを処理するものとする。
- ⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査役は代表取締役社長と意見交換会を開催するとともに、必要に応じて取締役等と面談をする。
 - ・ 取締役および使用人は、監査役が必要と認める会議への出席や取締役等との意見交換、実施調査、子会社の調査、重要書類などの便宜を図り、監査役の活動が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力する。
 - ・ 監査役は、社内各部門との間で、監査結果や、その他随時必要な報告を受けるなど、緊密な連携をとることで、効率的な監査の実施を行う。

(2) 運用状況の概要

当社は、上記に掲げた体制および方針に基づき、体制の整備とその適切な適用に努めております。その運用状況の概要は、以下のとおりです。

① コンプライアンス体制

当社は、コンプライアンス推進部署のもとで、主に役員行動規範、情報管理規程、内部通報制度倫理ホットライン等コンプライアンス全般についての教育を行い、法令違反の未然防止に努めております。

② リスク管理体制

リスクマネジメント基本規程に基づき、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会を必要の都度、開催いたします。

③ 取締役の職務執行

取締役会規則に基づき、当事業年度は、取締役会を13回開催しております。当社では執行役員制度を導入し、執行役員が職務を執行することで、取締役は担当部門全体の把握が容易になり、監督機能が強化されています。

④ 監査役の職務執行

監査役は、取締役会を含む重要な会議に出席し、業務執行が適切に行われているかその適法性および妥当性を監査しています。また、内部監査部門と連携し、必要に応じて取締役との面談、社内の各部署の往査を行い、監査の有効性の確保に努めています。

3. 事業報告書の附属明細書

会社役員 of 重要な兼職の状況については、会社の概要の役員欄に記載のとおりです。

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	19,738,347	流動負債	15,089,345
現金及び預金	1,696,481	支払手形	795,924
受取手形	4,294,655	電子記録債権	16,502
電子記録債権	866,968	買掛金	12,918,465
売掛金	9,696,506	短期借入金	1,200,000
商品	851,204	未払金	80,921
未収入金	47,044	未払法人税等	32,570
立替金	57	未払消費税等	7,063
前渡金	25	預り金	6,480
前払費用	2,915	賞与引当金	31,284
短期貸付金	2,303,670	その他流動負債	132
繰延税金資産	41,597		
貸倒引当金	△62,781		
固定資産	2,870,168	固定負債	749,578
有形固定資産	196,482	長期預り金	144,102
建築物	56,326	退職給付引当金	360
構築物	709	環境対策引当金	210
機械装置	12,331	繰延税金負債	604,906
車両運搬具	1,012		
工具器具備品	9,961	負債合計	15,838,924
土地	116,141		
無形固定資産	21,924	(純資産の部)	
電話加入権	2,253	株主資本	5,679,824
ソフトウェア	19,671	資本金	96,000
投資その他の資産	2,651,760	資本剰余金	515
投資有価証券	345,732	資本準備金	515
関係会社株式	20,000	利益剰余金	5,583,309
親会社株式	1,643,205	利益準備金	23,485
長期前払年金費用	74,062	その他利益剰余金	5,559,824
長期貸付金	4,510	別途積立金	1,717,125
会員権	20,830	繰越利益剰余金	3,842,699
敷金・保証金	557,703		
破産更生債権等	966	評価・換算差額等	1,089,766
その他の投資	566	その他有価証券評価差額金	1,089,766
貸倒引当金	△15,816		
		純資産合計	6,769,591
資産合計	22,608,519	負債・純資産合計	22,608,515

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額
売上高	57,306,362
売上原価	56,235,647
売上総利益	1,070,715
販売費および一般管理費	684,144
営業利益	386,570
営業外収益	
受取利息および配当金	69,239
その他の	4,524
営業外費用	
支払利息	43,153
売却損	4,985
その他	575
経常利益	411,619
特別利益	150
ゴルフ会員権売却益	150
特別損失	413
固定資産除却損	413
税引前当期純利益	411,356
法人税、住民税および事業税	136,829
法人税等調整額	6,310
当期純利益	268,216

株主資本等変動計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

	株 主 資 本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金		
前 期 末 残 高	96,000	515	515	23,485	1,717,125	3,607,181	5,347,791	5,444,306
当 期 変 動 額								
剰余金の配当						△32,698	△32,698	△32,698
当期純利益						268,216	268,216	268,216
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計						235,518	235,518	235,518
当 期 末 残 高	96,000	515	515	23,485	1,717,125	3,842,699	5,583,309	5,679,824

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
前 期 末 残 高	1,093,434	△107	1,093,326	6,537,633
当 期 変 動 額				
剰余金の配当				△32,698
当期純利益				268,216
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△3,667	107	△3,559	△3,559
当期変動額合計	△3,667	107	△3,559	231,958
当 期 末 残 高	1,089,766	0	1,089,766	6,769,591

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

附属明細書（計算書類関係）

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位: 千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形 固定 資産	建物	48,677	11,424	216	3,560	56,326	275,258	331,584
	構築物	758	0	0	49	709	791	1,500
	機械装置	13,590	830	0	2,089	12,331	39,983	52,314
	車両運搬具	1,615	0	0	602	1,012	6,711	7,723
	工具器具備品	8,846	5,943	198	4,630	9,961	39,555	49,516
	土地	116,141	0	0	0	116,141	0	116,141
	計	189,627	18,197	414	10,930	196,482	362,298	558,778
無形 固定 資産	電話加入権	2,253	0	0	0	2,253	0	2,253
	ソフトウェア	26,121	0	0	6,449	19,671	12,573	32,244
	計	28,374	0	0	6,449	21,924	12,573	34,497

引当金の明細

区分	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	61,013	62,781	61,013	62,781
貸倒引当金(固定)	19,016	0	3,200	15,816
賞与引当金	28,510	31,284	28,510	31,284
退職給付引当金 (長期前払年金費用)	△68,981	360	5,081	△73,702
環境対策引当金	210	0	0	210

販売費および一般管理費の明細

区分	金額 (千円)	摘要
人件費計	447,610	
福利厚生費	4,922	
接待交際費	19,221	
旅費交通費	39,554	
通信費	9,716	
消耗品費	4,246	
租税公課	11,102	
地代家賃	64,070	
賃借料	6,550	
支払手数料	12,027	
減価償却費	16,521	
貸倒引当金繰入額	1,768	
その他	46,837	
計	684,144	

会社の概要(平成30年3月31日現在)

主要な事業内容

当社は、鉄鋼製品、原燃料、非鉄金属製品などの国内取引および輸出入取引などの業務を行っております。

会社設立 昭和23年8月6日

資本金 9,600万円

従業員数 56名

主要な営業所

名称	所在地
本社	大阪府大阪市西区南堀江一丁目12番19号
大阪支店	大阪府大阪市西区南堀江一丁目12番19号
東京支店	東京都中央区日本橋二丁目15番5号
名古屋支店	愛知県名古屋市中央区名駅三丁目22番8号
仙台支店	宮城県仙台市青葉区中央二丁目10番12号
福岡支店	福岡県福岡市博多区博多駅東二丁目8番3号

役員

地位	氏名	担当又は重要な兼職の状況
代表取締役社長 常務取締役	山本 有男 小川 弘則	営業本部長 兼 大阪支店長、 新星鋼機株式会社代表取締役社長
取締役	辻井 一秀	福岡支店長
取締役	齋藤 日出樹	株式会社中山製鋼所 常務執行役員東京支店長
監査役	守屋 隆男	株式会社中山製鋼所 常勤監査役

株式の状況(平成30年3月31日現在)

発行可能株式総数 7,680,000 株
発行済株式の総数 1,920,000 株
株 主 数 1 名

株 主	持 株 数	持株比率
株式会社中山製鋼所	1,920,000 株	100%

以 上

